

第8章

終章

——アフリカの「障害と開発」から学べるもの——

森 壮 也

はじめに

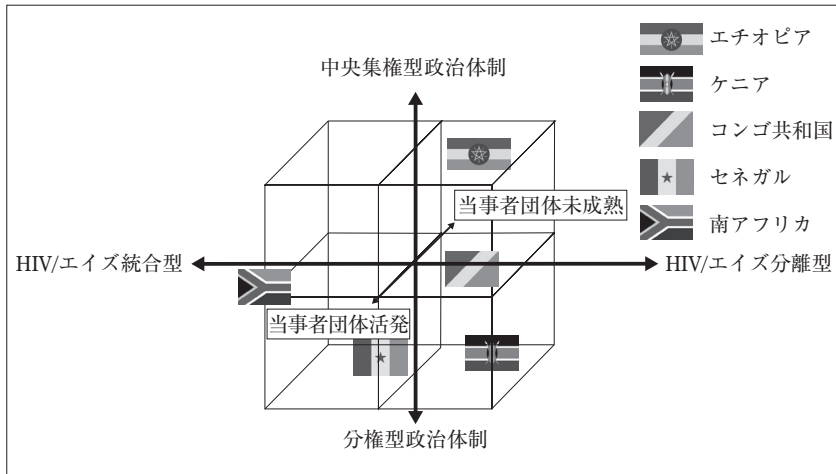
本書では、アフリカ諸国のうち、サブサハラ・アフリカ諸国と呼ばれる地域から、5カ国を選び、各国の地域研究者によるそれぞれの国の特性をふまえた「障害と開発」について論じてきた。また地域的な取り組みであるアフリカ障害者の10年についても一章を設けて、これまでの経緯や問題点を分析した。アフリカの障害者については、Groce et al. (2011) が既存の障害と貧困研究のレビューをしているが、2000年代に入ってから以降、アフリカ地域の障害者についての論文が多数書かれるようになり、同地域の障害者への関心が高まっていることが窺える。また Mitra, Posarac and Vick (2011) は世界銀行によるサブサハラ・アフリカの7カ国（ブルキナファソ、ガーナ、ケニア、マラウイ、モーリシャス、ザンビア、ジンバブエ）を含めた途上国15カ国の障害と貧困の間の関係についての調査の結果から、対象国のほとんどで貧困線以下の障害者を家族構成員に持つ家計の比率が、47%から96%と高率にあることを示している（Mitra, Posarac and Vick 2011; 50, Table 4.7）。アフリカの貧困は、そのまま障害者の貧困にもつながっている。Eide and Ingstad (2013) は同じくノルウェイの SINTEF⁽¹⁾ による2000年から2012年まで南部アフリカ諸国で行われた障害者生計調査の最新の報告であるが、同地域における障害が明ら

かに低い生活水準と結びついてしまっているという事実を改めて提起している。アフリカの障害者の貧困の研究は、アフリカの貧困の問題のなかでは比較的新しい課題ではあるが、きわめて今日的課題になりつつある。

本章では各章の分析でみえてきた各国の特性から、アフリカの「障害と開発」に少しでも近づくべく、アフリカ全体としてこうしたことがいえるのではないかというまとめを本章で行う。もちろん、カバーできた国には限界があり、アジアについて小林（2010b, 2012, 2015）が明らかにしてきたような法的権利の問題などカバーしきれなかった領域もある。アジアにおける「障害と開発」については、すでに第1章で述べたように国家による開発にいかにかに障害当事者を包摂（インクルージョン）させるかという方向性、また地域開発での障害者の包摂といった方向性が明らかになってきているが、同じ方向性がアフリカでも適用可能だろうか。アフリカにおける「障害と開発」の現状や課題はどの程度、浮き彫りにできただろうか。本書で取り扱ったエチオピア、ケニア、コンゴ民主共和国とコンゴ共和国の二国とセネガル、南アフリカについての議論から、各国の特徴を大まかに整理すると図8-1のようになる。ここで用いた軸は三つである。一つ目が、政治体制、二つ目がHIV/エイズと障害との間の関係、三つ目が当事者団体の活動の活発さの軸である。

政治体制については、障害者政策の側面を中心に中央集権と分権で位置づけた。またHIV/エイズと障害との間に距離をおくか、統合して考えているかという軸も設けた。最後に障害当事者団体の活動の活発さの軸を設けた。これらの軸を設けた理由について説明を加えておく。各国の政治体制については、実際の障害者支援のあり方を考える上で重要な軸と考えられるからである。2番目のHIV/エイズと障害の間の関係は、第1章でも述べているように、HIV/エイズの問題がアフリカではアジア以上に大きな問題であるということが最初の理由である。さらにHIV/エイズを障害のなかに入れるかどうかというのは、本書の分析を通じて明らかになったようにアフリカのなかでも各国で温度差がある。しかし、本書で一貫してベースとしている障害

図8-1 アフリカの「障害と開発」の位相



（出所）筆者作成

の社会モデル（第1章参照）では、社会的なバリアに注目するというWHOによる新しい障害定義であるICFの基準で考えると、HIV/エイズは障害と同等の位置づけがされる。このことは、WHO and World Bank（2011）でも、HIV/エイズも障害のなかに入れて分析をしていることでも裏付けられる。またGertholtz, Grant and Hanass-Hancock（2010）もアフリカ東部、南部の事例から、HIV/エイズも視野に入れた障害政策があるべきだという提言を行っている。International Affairs Directorate, Health Canada（2009）でもHIV/エイズと障害の問題が同じ土俵の上で取り組まれるべきという提言がされている。以上のように、こうした国際的な流れがどのように各国で受け入れられているのかということは、障害の社会モデルの国家の政策のなかにおける理解度とも関係しており、2番目の軸として、HIV/エイズと障害との間の関係を設けることは重要であることが理解できる。さらに、最後に、各国国内での障害当事者の活動の活発さは、当事者団体が発達するという社会の成熟度も示している重要な軸である。また障害当事者団体がないままでは、必ずしも障害者の抱える社会的な問題を理解した上での望ましい政策の

選択肢は限定されてしまう。こうしたことも障害の社会モデルを基盤とした分析では重要な軸と考えられるためである。

図8-1をみるとわかるように、アフリカ全体として必ずしも一定の特徴があるわけではない。政治体制では中央集権的なエチオピアが目立っている。エチオピアと南アフリカはともに HIV/エイズ対策は活発なものの、前者は障害とは別の枠組みで取り組んでいるのに対し、南アフリカでは障害と同等の枠組みに位置づけられている。当事者団体の成熟度では、南アフリカもケニアもセネガルもそれぞれの仕方ではあるが、活発な活動がみられる一方で、エチオピアやコンゴ共和国では、まだ未成熟であり、ビジネス領域に限定されていていわゆる当事者団体にはなっていない。ただ、それでも南アを除くとおそらく、同図で分権型政治体制、当事者団体も活発という右下の象限に属する国が現状ではアフリカでは多い。アフリカにおける NGO や市民社会の発達やそれらと政府との関係については、Bratton (1989) や Obadare (2014) がこれを示している。障害当事者団体がこれらの研究で対象になっている他の市民社会と同様に今後発展していくのかどうかは、将来検証されなければいけない課題である。しかし、本書で取り上げたアフリカ各国の状況からは、社会や国家の今後の発展のパターンとして、経済の発展と政府の財政の豊かさによって政府による HIV/エイズ手当や障害手当のような制度が発達していく、つまり南アフリカ型の方向へ移動していくという流れをみてとることができる。一方、各章における論述により、地域や国によってさまざまな状況があり、アフリカの状況はこれであると断定することは容易ではないことも明らかになった。しかし、アジアにおける状況と比較するといくつかの特徴が浮かび上がってくる。それらを本章では、「HIV/エイズやアルビノ」「開発体制」「障害児教育」「ビジネス」「コミュニティに根ざしたりハビリテーション (CBR)」をキーワードに改めて整理する。最後に開発における現在、喫緊の課題であるポスト・ミレニアム開発目標の問題と障害を考える際には、アフリカでの障害に関わる実情を念頭におくとどのような政策が取られるべきかを論じる。

第1節 「障害と開発」のアジアとアフリカでの比較

1. HIV/エイズやアルビノ——アフリカに特徴的なトピックス——

すでに第1章でも述べたように HIV/エイズの問題については、アフリカでは、従来 HIV/エイズ支援を実施するのに、対象者のなかに障害者もいることを念頭に入れていなかった問題が指摘されている。また本書第3章のエチオピアの分析では、同国における HIV 陽性者に対する取り組みと障害者に対する取り組みとを比較している。エチオピアでは、どちらも当事者団体に委ねる方針を政府が採用しているにもかかわらず、前者には必要なリソースを政府が提供しているが、後者には提供していないという違いがある。HIV 陽性者に対する取り組みが国家の保健政策のなかに組み込まれ、高い評価を得ているのに対し、障害者に対する取り組みが貧弱な状況にある問題が指摘されている。

HIV/エイズについては、アフリカにおいても国によって違いがあり、第4章のケニアでは、障害者政策と HIV/エイズはエチオピアのように分離して取り組まれている⁽²⁾。一方、南アフリカでは第7章で述べられているように、HIV/エイズの問題と障害問題とが連続して理解されており、HIVの症状の悪化が障害者手当の受給の条件となるために、HIV/エイズ支援策と障害者支援策の二つの制度の間での緊張が報告されている。いずれにせよ、アフリカにおける HIV/エイズの問題は、障害問題を抜きにしても大きいことは、同地域の「障害と開発」を考える上で重要な条件となる。WHO and World Bank (2011) でも勧告7「障害に対する一般の人々の認識と理解の向上」のなかで、精神病、ハンセン病とならんで社会的スティグマをもたらすものとして HIV/エイズが挙げられているような状況を考え合わせると、アフリカにおける障害の問題と HIV/エイズの問題は別途の問題としてというよりは、ともに彼らの脆弱性につながる関連の深い問題ととらえるべきと考

えられる。

同様に色素欠乏症であるアルビノの問題もアフリカに特徴的な障害のなかに含まれるべき課題である。とくにアルビノと伝統的な迷信とが結びついたアルビノの人たちへの身体的迫害は多くの報道でも知られており⁽³⁾、第2章でも触れられているように今日、無視できない問題となっている。またケニアでアルビノの人たちについて障害のなかに含まれる形で国会議員の障害枠に入っているという第4章での報告は、アルビノを積極的に障害概念に含めて考えないとならないアフリカの特徴を顕著に示しているといえる。

以上、アジアでも HIV/ エイズの問題、アルビノの問題はあるが、アフリカにおいては、これらは障害概念の問題、あるいは障害とは非常に近接した問題である度合いがアジア以上のものであることがこれらの議論から明らかになったといえる。

2. 開発体制と障害者政策

開発体制について、一般の開発主義や開発独裁についての論文は多いが（堀金 2004, 広井 2008, 川中 2009など）アジアのそれを障害者政策との関係で積極的に論じた論文はない。小林（2010a）は、中国における障害者法の状況を紹介することで、同国の中央集権的な社会主義体制下における障害者政策が、国家の責任を明確にしている一方、障害者の権利確立が課題となっていることを明らかにしている。同様の中央集権的な制度が第3章で論じられているエチオピアでもみられるが、障害については、前節でも論じた HIV/ エイズに比べると国家の関与の違いの大きさ、資金配分の違いがみられ、HIV 問題に対処するための開発部隊などのシステムが障害については活かされていないことがわかる。

ただアフリカの多くの国々は、第7章で論じられている南アフリカのような政府による障害者手当といった諸制度が整っている国は少ないと思われ、むしろ、第5章で論じられている二つのコンゴのように障害者 ID ですらも

十分に整備されていない国が多い。政府の制度が整備された国と整備されていない国の中間に属すると考えられるのが、第4章のケニアのような国である。ケニアの状況は、開発途上国の中では比較的政府による支援が整いつつある東南アジアの状況と似ている。東南アジアでは、マレーシアやタイのように経済成長を達成し、それがひいては障害者政策の充実にもつながったという国が多い。南アフリカと二つのコンゴの格差に見られるように、アフリカの障害者政策の充実の課題は、アジアよりも各国毎の多様性がまだ大きい状況にあるといえる。

またアジア地域では、東アジアの奇跡とまで一時いわれた同地域の経済発展を背景に国の財政基盤の拡大があったために、国家による、障害者支援や障害アクセシビリティを保障するインフラ整備が進められるという処方箋が描かれ、実践されてきた。しかし、アフリカで同様の経路を期待することは現時点では難しい。また国連 ESCAP のような国際機関が音頭を取った地域的取り組みも成されてこなかった。むしろ、アフリカ連合のような地域内の協力枠組みであったり、国際 NGO との連携といった方策が模索されている。各国の諸政策もこれらとどのように整合的であるかがどうか、むしろ課題となっているといえよう。

3. 障害児教育

本書では、障害児教育については、第4章のケニアでろう教育が論じられたほか、障害当事者運動と政策との関連を重視したこともあり、あまり論じることができなかった。しかし、障害児教育の問題は、第1章で多数の先行研究を紹介したことでわかるように特殊教育や教育心理を専門とする研究者のみでなく、開発研究者によっても多くのフィールド研究がある。しかし、アフリカにおける障害児教育の課題を考えるという観点からは、いくつかの章で取り上げられたように障害児教育の場である学校の分布の問題がアジアと比べて特徴的である。アジア諸国では、概して学校は都市部に集中し

ており、障害児教育の問題で最大の問題は、農村部にあるといえる。農村部において障害児教育の場が不足していたり、教員が不足している問題が多く、国で共通している（小林 2015）。ところが、アフリカでは、第4章のケニアのようにキリスト教ミSSIONナリーが郊外や僻地にそうした学校を多く作った国もあれば、第6章の両コンゴや第7章のセネガルのように都市部に学校が集中しているという国もある。アフリカにおいては、特殊教育の場が、必ずしも都市部にはないという状況が特徴的である。

4. 政府に依存しない当事者の生き残り策——ビジネス——

第2章の域内協力で、アフリカ障害者の10年を中心となって担うべき特定の政府や機関が現れなかったことを述べている。アジア太平洋障害者の10年で日本と中国が果たした役割やフォーカルポイントとして、国連 ESCAP が推進力を発揮したことがその成功に大きく関与していたこと（森 2008）を考えると、公的フォーカル・ポイントの点で、アジア地域とアフリカに大きな違いがあるといえる。また第3章で論じられたエチオピアのような中央集権的な開発体制、あるいは「開発問題としての障害」の位置づけも、アパルトヘイト後の政権も積極的に関与して成功させた南アフリカのような事例を除くと、多くの国では、障害者福祉への政府の関与は弱いことはすでに本書冒頭で述べたとおりである。それでは、そうした状況のなか、当事者たちはどのような解決策を見出しているのだろうか。その一つの答が、第1章でも紹介した障害者ビジネスである。第1章での事例は、当事者の雇用と政策との関係であるが、障害とビジネスや雇用の問題がアフリカで特徴的になってくるのは、やはり当事者による起業だろう。その意味で第5章のコンゴ川でのビジネスの事例は、興味深い事例であるといえる。さまざまな雇用にかかわる政策と当事者自身による起業をはじめとした努力とをどううまくマッチさせ、持続させていくかは、アフリカでも大きな課題であるといえる。

5. コミュニティに根ざした開発か、根ざさない開発か

最後のキーワードがコミュニティである。第1章第2節3でも述べたコミュニティである。一つは第3章でも登場した「コミュニティに根ざしたりハビリテーション」(CBR)、つまり障害当事者が居住する地域の地理的なコミュニティである。もう一つは、障害当事者のコミュニティである。

しかし、CBRについてはすでに第1章でも述べたようにアフリカではアジア地域ほどの展開や盛り上がりを見せていない。本書の各国の分析でも大きな 이슈として登場してこなかった。アジアにおける「障害と開発」でCBRが論じるべき課題となっている点と比べると、大きな違いがある。一方の障害コミュニティについては多くの興味深い事例が各章でも取り上げられることになった。本書各章の障害当事者のコミュニティをベースとした当事者運動の分析からは、アフリカにおける障害者の当事者運動はさまざまなパターンで盛んであることがわかる。第3章のエチオピアでも資金がないなか、障害当事者たちが公的機関を含む各種機関にあてた当事者団体の発行する障害者への支援を要請するサポートレターを頼りにしていること、このレターの発行のために当事者団体が努力していることを始め、第4章のケニアで当事者団体が憲法改正の機をとらえて手話の言語権の獲得に成功し、障害議員枠を勝ち取ったことも報告された。第5章のコンゴ川の事例では、政府に頼らず、障害当事者団体が発行するIDにより、河川交易での割引き制度を利用、それを生計を営むための方法として利用していたケースが報告された。第6章のセネガルでは地の利などを利用して、当事者たち自身がイニシアティブをとって西アフリカの障害者ネットワークの中心となった。第7章の南アフリカでは、反アパルトヘイト運動を障害当事者団体もその一角を担ったことで、アパルトヘイト後の政府に障害当事者団体のリーダーが参画していった過程が綴られた。アジアの事例と比べてみると当事者たちの運動もさまざまであることがわかる。アジアでの障害当事者団体の諸活動は政府へ

の交渉に焦点が当てられていたが（森 2010；森 2011；小林 2010b など）、政府に期待できないケースも多いアフリカにあっては、自らのイニシアティブによる諸活動が注目されるといえよう。

おわりに——アフリカの「障害と開発」がポスト MDGs, SDGs に投げかける課題——

文化人類学や法学，経済学，政治学，言語学などさまざまなディシプリンをバックグラウンドにもつアフリカ研究者と「障害と開発」の研究者が，アフリカの「障害と開発」をテーマに取り組んだのが本書である。本報告書の全体を通じてのキーワードは，当初，アジアにおける「障害と開発」の研究成果の蓄積からの敷衍として，①障害の社会モデル，②貧困削減（MDGs, ポスト MDGs, 国連障害者の権利条約）③障害当事者コミュニティの三つを考えていた。本書の研究を通じて，国家との関係や HIV/ エイズ政策のようなアフリカで大きなテーマとなっているものとの関係を考慮した新たなキーワードも求められていることがみえて来たのではないだろうか。第5章で出て来ているように国家を単位としない障害者へのアプローチも必要になってくるだろう。ろう者の教育の伝播のように国を超えた地域的な広がりでもとれた方がよいケースもあることも分かった。アジア以上に貧困の問題が深刻という観点からは，貧困政策と障害者政策の関連についてのより深い議論ができる素材も揃ってきた。

一方，アフリカでは，紛争の問題が非常に大きい。紛争による負傷や疾病の悪化が障害者の数を増やすという指摘もある。また紛争によって難民キャンプに逃れた人たちのなかにも障害者が多く，彼らへの支援が行き届いていないという問題の指摘も出ている（Karanja. 2009, Reilly 2010, Crock, Ernst and AO 2012など）。しかし，紛争はそれ自体が大きなイシューであることもあり，今回の研究では紛争と障害との関係について論じることはできなかった。残

された課題である。

2000年9月の国連ミレニアム・サミットが打ち出したミレニアム・開発目標（MDGs）は、2015年までの貧困削減を主目標に世界各国が協調することを約束していた。しかし、同目標からは、いくつかの重大な 이슈が漏れていた。その中の最大のものが、障害者の問題であった。この翌年の2001年に国連総会で障害者の権利条約に向けての取り組みが始められることとなり、障害者を最後の貧困者としないうための努力が始まった。2006年に同条約が総会で採択され、2008年には20カ国以上の批准国を得て発効している。これによって、ミレニアム開発目標と並んで世界の貧困削減のための大きな枠組みが、国連のなかでさらに整ったことになる。世界の貧困削減のなかに障害者を包摂していく努力は、MDGsの目標達成期限である2015年に至ってもまだ大きな課題として残っている。そのポスト MDGs の役割を担うとされているのは、持続可能な開発（Sustainable Development Goals: SDGs）である。ただ、環境保護の議論からスタートしている SDGs では、障害者の問題の組み込みと国際的な取り組みは国際的な障害当事者団体の環境問題との連携が薄かったこともあって遅れた。このため、SDGsの現在のオープン・ワーキング・グループの案の17の目標⁽⁴⁾には、残念ながら障害は独立の目標としては含まれていない。また MDGs は貧困削減で部分的に成功してきたと評価されているが、その評価に貢献したのは、中国とインドというアジアの大国における貧困削減の状況である。逆にいえば、アフリカにおける貧困削減は、本書で論じたアフリカにおける「障害と開発」も含めていまだ現存する問題、今後の課題として残されていることになる⁽⁵⁾。

世界の貧困と障害の間の取り組みは、現在、この障害者の権利条約が大きな枠組みとなっている。同条約は、長瀬・東・川島編（2012, 146-147）などで紹介されているように成立過程では、バンコク草案と呼ばれる国連 ESCAP でつくられた草案が基本となった。そのことは、ある意味で、アジア太平洋地域の障害者政策における成功と発展とが基盤となっている。つまり、どこまでアフリカの実情が障害者の権利条約に反映されていたのかは、

改めて検証する必要がある課題なのである。東アジアや東南アジアの経験を他国に敷衍することでその成功物語を広げる戦略がとられていることは、アフリカの障害者の実情には、そうした世界戦略の枠組みがそぐわない可能性もある。経済成長によって豊かな財政を実現した政府の支援策を基本とするような障害政策もアジアなら可能であっても、アフリカではどうなのかという問題もある。また政府からの補助金をベースにした当事者運動の構築といったアジアでの戦略もアフリカでは、果たして可能であったのかが問われなければならない。そうしたことを念頭においた時、本書で述べたようなHIV/エイズやアルビノのような課題、必ずしも都市部に展開するとは限らない障害児教育リソースの問題、いまだ根強い中央集権的な開発体制、当事者の起業に依存する側面が強い「ビジネス」など、アジアの経験の敷衍だけでは十分な対策にはつながらない側面がアフリカでは明らかになった。SDGsという新たな取り組みが始まるにあたって、これらの課題についてのデータ収集や議論も含めた世界の貧困削減のための努力が改めて必要であろう。本書は、アフリカの「障害と開発」について日本で初めて議論をした試みである。本書で投げかける課題が、今後の「障害と開発」分野の研究およびアフリカ研究、さらには貧困削減の研究に多少でも資することを期待したい。

〔注〕

- (1) 同研究所については、第1章注9を参照のこと。
- (2) 筆者による2013年8月のケニアの障害者政策の実施機関である全国障害者評議会（NCPWD）やジェンダー・社会開発省での担当官へのインタビューによる。
- (3) そうしたものの事例として例えば、以下のものがある。

アルビノの人たちの身体部位を切り取ってお守りにする風習で被害を受けた人たちの事例として、“Hunted down like animals and sold by their own families for £50,000: Tanzania’s albinos hacked apart by witchdoctors who believe their body parts ‘bring luck’ in sick trade ‘fuelled by the country’s elite’.” *Mail Online*, Jan. 27, 2015. (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2922243/Hunted-like-ani->

mals-sold-families-75-000-Tanzania-s-albinos-hacked-apart-witchdoctors-believe-body-parts-bring-luck-sick-trade-fuelled-country-s-elite.html, 2015/02/02, ダウンロード)。

ガーナアルビノ障害者協会会員へ遮光保護ローションを提供, “Bridge Of Hope Donates To GAPA”, BusinessGhana 2012年12月19日 (http://www.businessghana.com/portal/news/index.php?op=getNews&news_cat_id=&id=176436, 2015/02/02 ダウンロード)。

「国にはびこる偏見をなくせ, アルビノのサッカーチーム タンザニア」AFP BB News 2010年11月30日 (<http://www.afpbb.com/articles/-/2777037?pid=6515131>, 2015/02/02 ダウンロード)。

- (4) 国連広報センターの2014年7月22日のリリースによる (http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/9693/, 2015/02/02 ダウンロード)
- (5) 2015年4月時点で, SDGsの草案として最も有力とされている2014年7月にオープン・ワーキング・グループが発表したゼロ・ドラフトと呼ばれるものの中では, 目標の中に障害は明示的に入ることは残念ながらできなかったが, 5つの目標の中で言及される形で入った。その5つとは, 目標4の教育, 目標8の成長と雇用, 目標10の不平等の解消, 目標11の都市と住居, 目標17のグローバル・パートナーシップである。それぞれ教育機会の障害者にとっての平等, 障害者を含むすべての人のためのディセント・ワーク, 障害者を含むすべての人のための不平等解消努力, 障害者にもアクセシブルな交通システムと公共空間, データ収集で障害項目も収集するといったことである。こういった形での障害のインクルージョンが実際上, どれだけの効果を用いるのかは, まさしくアフリカ諸国を含む各国の障害についての意識化がどれだけ浸透するか次第であると言える。SDGs自体がMDGsの様に成功するのかどうかという疑問も呈されている現在, 依然として障害 이슈が直面している課題は大きいと言える。

〔参考文献〕

<日本語参考文献>

- 川中豪 2009.「新興民主主義の安定をめぐる理論の展開」『アジア経済』50(12) 12月 55-75.
- 小林昌之 2010a.「中国の障害者と法——法的権利確立に向けて——」小林昌之編『アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題——』(アジア経済研究所研究双書 No. 585) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 65-92.

- 小林昌之編 2010b.『アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題——』（アジア経済研究所研究双書 No. 585）日本貿易振興機構アジア経済研究所。
 —— 2012.『アジアの障害者雇用法制——差別禁止と雇用促進——』（アジア研選書 No. 31）アジア経済研究所。
 —— 2015.『アジアの障害者教育法制——インクルーシブ教育実現の課題——』（アジア研選書 No. 38）アジア経済研究所。
 長瀬修・東俊裕・川島聡 2012.『障害者の権利条約と日本——概要と展望——』増補改訂 生活書院。
 広井良典 2008.「アジア福祉社会への視点——経済発展と社会主義・開発主義・福祉国家——」（特集 東アジア福祉社会の可能性——同質性と多様性——）『福祉社会学研究』（5）：33-47。
 堀金由美 2004.「『開発主義』の系譜——開発独裁，Developmental state，開発主義——」『政経論叢』（明治大学）73（1・2），141-171，2004-09。
 森壮也 2008.『障害と開発——途上国の障害当事者と社会——』（アジア経済研究所研究双書 No. 567）日本貿易振興機構アジア経済研究所。
 森壮也編 2011.『南アジアの障害当事者と障害者政策——障害と開発の視点から——』（アジア研選書27）日本貿易振興機構アジア経済研究所。

<外国語参考文献>

- Bratton, Michael. 1989. "Beyond the State: Civil Society and Associational Life in Africa." *World Politics: A Quarterly Journal of International Relations* 41 (3) Apr.: 407-430.
- Crock, Mary, Christine Ernst and Ron MaCallum, AO, 2012. "Where Disability and Displacement Intersect: Asylum Seekers and Refugees with Disabilities." *International Journal of Refugee Law* 24 (4) : 735-764.
- Eide, Arne .H. & Ingstad, Benedicte, 2013. "Disability and Poverty: Reflections on Research Experiences in Africa and Beyond." *African Journal of Disability* 2 (1) , Art. #31. (<http://dx.doi.org/10.4102/ajod.v2i1.31>, 2015/05/01 ダウンロード)
- Gerntholtz, Liesl, Kitty Grant and Jill Hanass-Hancock. 2010. "Disability Rights and HIV/AIDS in Eastern and Southern Africa: A Review of International, Regional and National Commitments on Disability Rights in the Context of HIV/ AIDS in Eastern and Southern Africa, Final Report, 2010." Durban: Health Economics and HIV/AIDS Research Division (HEARD), University of KwaZulu-Natal. (<https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=5&cad=rja&uact=8&ved=0CEEQFjAEahUKEwjC862-xobGAhUGtrwKHTbBAGc&url=http%3A%2F%2Fwww.heard.org.za%2Fdownloads%2Fdisability-rights-and-hiv-aids-in-eastern-and-southern-africa.pdf&ei=kux4VcLiEobs8gW2goO4B>)

- g&usg=AFQjCNFJSqiTNXdmlxpe04BDyPDZJVgDsQ&sig2=Fiy8t7ulHEB95oZ0jVR19A&bvm=bv.95277229,d.dGc, 2015/06/03 ダウンロード).
- Groce, Nora, Gayatri Kembhavi, Shelia Wirz, Raymond Lang, Jean-Francois. Trani and Maria Kett, 2011. *Poverty and Disability A Critical Review of the Literature in Low and Middle-Income Countries*. London: University College London.
- International Affairs Directorate, Health Canada.2009. *HIV/AIDS and Disability:Final Report of the 4th International Policy Dialogue*. Ottawa: International Affairs Directorate, Health Canada. (http://www.unaids.org/sites/default/files/media_asset/20091111_hiv_and_disability_en_0.pdf 2015/06/03 ダウンロード).
- ILO (International Labour Office) 2010. *Disability in the Workplace: Company Practices*. Geneva: ILO. (downloadable from http://www.ilo.org/skills/pubs/WCMS_150658/lang--en/index.htm).
- Karanja, Michael. 2009. "Disability in Contexts of Displacement." *Disability Studies Quarterly* 29 (4) (<http://dsq-sds.org/article/view/969/1177>, 2015/06/03 ダウンロード).
- Mitra, Sophie, Aleksandra Posarac and Brandon Vick. 2011. *Disability and Poverty in Developing Countries: A Snapshot from the World Health Survey*. Washington, D.C.: World Bank.. (<http://siteresources.worldbank.org/SOCIALPROTECTION/Resources/SP-Discussion-papers/Disability-DP/1109.pdf>, 2015/5/1, ダウンロード)
- Obadare, Ebenezer, ed. 2014. *The Handbook of Civil Society in Africa*. New York: Springer.
- Reilly, Rachael. 2010. Disabilities among Refugees and Conflict-Affected Populations. *Forced Migration Review* (35) July: 8-10. (<http://www.fmreview.org/disability-and-displacement/rachael-reilly#sthash.d6QBKw8I.dpuf>, 2015/06/03 ダウンロード).
- WHO and World Bank. 2011. *World Report on Disability*. Geneva: WHO. (アラナ・オフィサー, アレクサンドラ・ポサラック編 石川ミカ訳 長瀬修 監訳『世界障害報告書』明石書店)

